

事務事業名	老人福祉タクシー利用料金助成事業				担当	健康福祉部　いきいき高齢課　高齢者福祉係				
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				電話番号	0285-83-8195			
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援				■ 実施計画上の主要事業				
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度　平成4　年度～） ☐ 期間限定複数年度（　　　　　年度～　　　　　年度）				
法令根拠	真岡市老人福祉タクシー事業実施要綱									
予算科目	1.一般会計	3.民生費	1.社会福祉費	3.老人福祉費						
事業概要	・市内に住所を有する65歳以上の高齢者のみ世帯で、自動車を所有していない世帯に対し、日常生活に必要な交通の便を確保するとともに、その経費の一部を助成し、福祉の増進に寄与する。 ・事業委託先は、市内のタクシー事業者である。 ・一人当たり年48枚(月4枚)を限度に利用券を交付し、1枚につき基本料金を助成する。 ・利用券は、1回の乗車につき2枚まで使用できる。 ・自動車の所有についての実態調査は、民生委員に依頼している。									

1. 現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 28年度実績 ・手続（民生委員による実態調査⇒対象者台帳の整理⇒申請受付⇒内容審査⇒利用券交付⇒タクシーの利用⇒タクシー事業者から請求⇒支払い） ・社会福祉基金を財源として、実施している。 29年度計画 前年度と同様 ただし、高齢者運転免許証自主返納者タクシー券の交付枚数と重複しないものとし、調整する。		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
		ア 申請世帯数	世帯	715	723	731	613	740
		イ 交付枚数	枚	32,316	33,264	33,452	27,628	33,744
		ウ 事業者数	所	4	3	3	3	3
		エ						
		オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 65歳以上の高齢者のみ世帯で、自動車を所有していない世帯		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
		ア 65歳以上の高齢者のみで自動車を所有していない世帯数	世帯	1,288	1,360	1,381	1,368	1,410
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 高齢者世帯の日常生活に必要な交通の便を確保し、外出を支援する。		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
		ア 利用枚数	枚	22,889	25,093	24,898	24,345	26,995
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 積極的に社会参加し、自立した生活を送ってもらう。		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
		ア 利用枚数／交付枚数	%	70.8	75.4	74.4	86.3	80.0
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						

(2) 総事業費の推移			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	15,558	17,740	17,603	20,072
			一般財源	千円	0	0	0	0
			事業費計（A）	千円	15,558	17,740	17,603	20,072
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	300	300	300	300
			人件費計（B）	千円	1,219	1,266	1,257	1,246
			トータルコスト(A)+(B)	千円	16,777	19,006	18,860	21,318

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	平成4年度に高齢者世帯の日常生活(特に通院)に必要な交通の便を確保するため開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	65歳以上の高齢者世帯は、開始時期に比べてかなり増えている。 バス路線の廃止も進み、自動車のない世帯は不便になっている。 平成17年度から1回の利用枚数を2枚までとした。 平成23年11月からデマンドタクシーの実証運行が開始された。 平成24年10月からコミュニティバスの実証運行が開始された。 平成26年4月からデマンドタクシーの運行が開始された。 平成26年4月からコミュニティバスの運行が開始された。 社会福祉基金残高 平成22年度 305,657千円 平成23年度 289,964千円 平成24年度 272,127千円 平成25年度 254,260千円 平成26年度 234,384千円 平成27年度 214,499千円 平成28年度 195,564千円
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	日中独居の高齢者からは、同居家族がいても対象にしてほしいとの声がある。

2. 1 次評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 交通手段の支援事業であり、高齢者の自立と社会参加の支援に結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 外出を支援することは、自立や社会参加につながるため、公共の関与は妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 高齢者のみ世帯で、自動車を所有していない世帯を対象としているため、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 対象世帯には、民生委員等を通じて十分に周知しているため、向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 高齢者世帯の外出が不便になるので、廃止・休止は難しい。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 高齢者世帯の自立と社会参加を支援する事業であり、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費で事務処理をしているため、削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 高齢者のみ世帯で、自動車を所有していない全世帯を対象としているため、公平、公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																									
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																								